

令和4年度
下野市
補正予算の概要

一般会計補正予算(第3号)

令和4年9月
総務部 財政課

目 次

CONTENTS

1 補正予算の内容	．．．．．	1 ページ
2 補正予算額	．．．．．	1 ページ
3 歳入の補正内容	．．．．．	2 ページ
4 歳出の主な補正内容	．．．．．	4 ページ
5 歳入予算の状況	．．．．．	11 ページ
6 歳出予算の状況	．．．．．	13 ページ
7 債務負担行為の補正内容	．．．．．	15 ページ
8 地方債の補正内容	．．．．．	15 ページ

1 補正予算の内容

補正予算（第3号）は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費、コロナ禍における原油及び物価高騰等に対する各種緊急対策事業に係る経費、マイナンバーカードの取得促進を図る経費などを計上しました。

また、普通交付税及び決算余剰金等の決定に伴う財源を追加するとともに、令和3年度に交付を受けた国・県支出金の精算に伴う返還金を追加しました。

このほか、外国語指導助手（ALT）の派遣業務の契約を締結するため、新たな債務負担行為を設定するとともに、限度額の変更に伴う地方債の補正を行いました。

2 補正予算額

補正前の予算額

263億 1,656万 4千円

補正予算額

17億 510万 2千円

補正後の予算額

280億 2,166万 6千円

▶ 令和4年度一般会計予算の規模

当初の予算額	これまでに補正した額	今回補正する額	補正後の予算額
260億 6,000万円	2億 5,656万 4千円	17億 510万 2千円	280億 2,166万 6千円

3 歳入の補正内容

歳入項目	補正予算額	内容
地方特例交付金	2,830万5千円	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の交付額の確定に伴う増額
地方交付税	5億514万8千円	普通交付税の交付額の確定に伴う増額
使用料及び手数料	67万7千円	地域振興交流施設（道の駅しもつけ）直売・加工・物産施設等使用料の増額
国庫支出金	2億6,239万円	<p>【国庫負担金】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 <u>4,150万2千円</u></p> <p>【国庫補助金】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 <u>96万2千円</u></p> <p>マイナポイント事業費補助金 <u>139万8千円</u></p> <p>デジタル基盤改革支援補助金 <u>143万円</u></p> <p>個人番号カード交付事務費補助金 <u>1,042万2千円</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 <u>1億9,516万7千円</u></p> <p>保育所等整備交付金 <u>17万1千円</u></p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 <u>1,133万8千円</u></p>
県支出金	2,686万8千円	<p>【県補助金】 物価高騰対策生活困窮者自立支援金支給事業費補助金 <u>152万円</u></p> <p>私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金 <u>702万6千円</u></p> <p>新規就農総合支援事業補助金 <u>750万円</u></p> <p>県単独農業農村整備事業補助金 <u>1,066万円</u></p> <p>【県委託金】 就業構造基本調査委託金 <u>16万2千円</u></p>

歳入項目	補正予算額	内容
繰入金	△8億7,781万1千円	<p>【特別会計繰入金】 令和3年度の精算に基づく各特別会計から一般会計への繰入金</p> <p>国民健康保険特別会計繰入金 1,720万8千円</p> <p>後期高齢者医療特別会計繰入金 487万円</p> <p>介護保険特別会計繰入金 5,126万6千円</p> <p>石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰入金 847万5千円</p> <p>仁良川地区土地地区画整理事業特別会計繰入金 7,661万円</p> <p>【基金繰入金】 各基金から取り崩す額</p> <p>財政調整基金繰入金 △7億4,500万円</p> <p>減債基金繰入金 △2億9,000万円</p> <p>地域づくり事業推進基金繰入金 △24万円</p> <p>公共施設整備基金繰入金 2,400万円</p> <p>道の駅しもつけ基金繰入金 △2,500万円</p>
繰越金	18億1,092万5千円	令和3年度決算に基づく余剰金
市債	△5,140万円	学校教育施設等整備事業債
合計	17億510万2千円	

4 歳出の主な補正内容

総務費

予算説明書 17ページ

公共施設整備基金費

担当課：財政課

13億5,500万円

増額 公共施設整備基金への積立金

財源内訳

国	
県	
市	13億5,500万円
その他	

公共施設整備基金は、道路や学校など公共施設の整備や補修を目的とした基金です。

公共施設の老朽化に伴う修繕等の増加が予想されることから、将来の公共施設の維持・修繕に係る財源とするため、令和3年度の決算に基づく余剰金の一部を公共施設整備基金に積み立てます。



総務費

予算説明書 17ページ

マイナポイント普及啓発費

担当課：総合政策課

139万8千円

新規 マイナンバーカード及びマイナポイントのPR

財源内訳

国	139万8千円
県	
市	
その他	

マイナンバーカードの取得の促進及びマイナポイント事業の啓発を目的としたPR用のリーフレットを作成し、ポスティングによる全戸配布を行います。

総務費

予算説明書 17ページ

基幹系システム管理事業

担当課：総合政策課

824万2千円

新規 窓口手続の簡素化・オンライン化システムの導入

財源内訳

国	143万円
県	
市	681万2千円
その他	

本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組の一環として、窓口での手続の簡素化と時間短縮を図るため、申請書の記入の省略や各種手続の案内等が可能となる「窓口手続簡素化システム」を導入します。
また、ウェブ上での申請手続や窓口来庁の予約等が可能となる「オンライン申請システム」を導入します。

戸籍住民基本台帳費

担当課：市民課

1,061万6千円

新規 マイナンバーカード申請専用ブースの設置

現在、市民課窓口で対応を行っているマイナンバーカードの申請や、保険証・公金受取口座の登録の案内について、市庁舎内に専用ブースを新たに設け、申請の補助を行います。

また、市庁舎以外の公共施設等に出向き、申請の補助を行うことにより、マイナンバーカードの取得促進を図ります。

財源内訳

国	1,042万2千円
県	
市	19万4千円
その他	

民生費

新型コロナウイルス感染症
生活困窮者自立支援金支給事業

担当課：社会福祉課

152万円

新規 物価高騰対策生活困窮者自立支援金の支給

物価高騰の影響を受けやすい生活困窮者に対する支援を行うため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給が決定となった世帯に対し、一世帯あたり5万円の支援金を支給します。

※栃木県の事業

財源内訳

国	
県	152万円
市	
その他	

民生費

保育園事業

担当課：こども福祉課

1,201万6千円

新規 保育園等の給食の食材費の物価高騰に対する支援

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、物価高騰が保育園等で提供されている給食にも影響を及ぼしていることから、子どもたちに安全・安心な給食を提供するとともに、保護者の負担軽減を図るため、各保育施設に対し、給食の食材費の一部を支援します。

《補助内容》

期間：令和4年8月～令和5年3月分

補助額：一人あたり月額575円（高騰分）

財源内訳

国	499万円
県	702万6千円
市	
その他	

新型コロナウイルスワクチン接種事業

担当課：健康増進課

5,284 万円

増額 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費

60歳以上の方、基礎疾患を有する方、医療従事者の方、高齢者施設等の従事者の方を対象とした4回目の新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費について増額します。



財源内訳

国	5,284 万円
県	
市	
その他	

農林水産業費

予算説明書 21ページ

農業経営支援事業継続支援金

担当課：農政課

6,473 万 4 千円

新規 農業経営支援事業継続支援金の支給

営農用の燃油、生産資材、肥料等の高騰により厳しい経営状況に直面している農業者等に対し、負担軽減と営農継続を目的とした「農業経営支援事業継続支援金」を支給します。

《支給対象》

市内法人等	20万円
認定農業者、市外法人	10万円
かんぴょう生産者（認定農業者を除く）	10万円
上記以外の農業者	5万円

財源内訳

国	6,470 万円
県	
市	3 万 4 千円
その他	

農林水産業費

予算説明書 21ページ

県単独農業農村整備事業

担当課：農政課

2,010 万円

増額 農業用施設管理事業

農業・農村の持続的な発展を図るため、農業生産基盤の整備、農村環境の整備、地域資源の保全に向けた整備を行います。

故障している細谷堰の油圧系統を修繕するための経費などを補正します。

《主な内容》

石橋土地改良区 細谷堰（油圧パイプ）の補修	1,938万円
--------------------------	---------

財源内訳

国	
県	1,066 万円
市	944 万円
その他	

道の駅しもつけ管理事業

担当課：商工観光課

513万7千円

新規 道の駅しもつけ修繕計画の作成

道の駅しもつけの建屋、設備、備品等の現状を把握し、営業への影響を最小限となるように、中長期的な更新を行うための修繕計画を作成します。

財源内訳

国	
県	
市	513万7千円 (うち基金繰入 300万円)
その他	

商工費

予算説明書 23ページ

しもつけ産業団地整備推進事業

担当課：商工観光課

637万2千円

増額 水道工事の設計業務・企業誘致委員会の設置

しもつけ産業団地の整備における伐採工事の早期完了により、造成工事の早期着手が可能となったことから、令和6年度に予定していた水道工事（排水管布設工事）を令和5年度に前倒しで実施します。当該水道工事を実施するにあたり必要となる実施設計に係る経費を補正するものです。

また、産業団地企業誘致委員会の設置にあたり、誘致活動に必要な経費（市の負担分）を補正します。

財源内訳

国	
県	
市	637万2千円 (うち基金繰入 600万円)
その他	

土木費

予算説明書 23ページ

スマートIC整備事業

担当課：建設課

1,111万円

増額 接続道路の測量設計業務・雨水管布設工事

県道羽生田上蒲生線改良工事の事業進捗により、接続道路である市道1120号線の測量設計業務及び市道1153号線の雨水管布設工事の先行着手が一部必要となったため、必要な経費を補正します。

財源内訳

国	
県	
市	1,111万円 (うち基金繰入 1,100万円)
その他	



小学校給食管理事業・中学校給食管理事業

義務教育学校給食管理事業・学校給食センター管理事業 担当課：教育総務課

1,869万2千円
(4事業合計額)

新規 学校の給食の食材費の物価高騰に対する支援

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、物価高騰が学校で提供されている給食にも影響を及ぼしていることから、児童・生徒に安全・安心な給食を提供するとともに、保護者の負担軽減を図るため、給食の食材費の一部を支援します。

《補助内容》

期間：令和4年10月～令和5年3月分

補助額：児童一人あたり月額619円（高騰分）

生徒一人あたり月額765円（高騰分）

財源内訳

国	1,869万2千円
県	
市	
その他	



教育費

社会教育事業

担当課：生涯学習文化課

158万2千円

新規 二十歳のつどい会場設営費

二十歳のつどい（旧成人式）の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として、例年より広い会場を実施するため、会場設営に必要な経費を補正します。

《開催会場(予定)》

【南河内地区】南河内公民館⇒南河内体育センター

【国分寺地区】国分寺公民館⇒国分寺中学校

【石橋地区】グリムの館 ⇒石橋中学校

財源内訳

国	
県	1,066万円
市	944万円
その他	

▶ 国・県支出金の償還金に係る増額補正

過年度に国や県から交付を受けた補助金等について、事業費の確定に伴う精算に基づき、受入超過額を国や県に返還するもの。

社会福祉総務事務費

1,866万7千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 19ページ

令和3年度障がい児入所給付費等負担金・障がい児入所医療費等負担金

《内訳》

国庫負担金 1,244万5千円 県負担金 622万2千円

児童福祉総務費

3,399万円

担当課：こども福祉課 予算説明書 19ページ

令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金

《内訳》

国庫補助金 3,399万円

保健衛生総務事務費

9,461万8千円

担当課：健康増進課 予算説明書 21ページ

令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

《内訳》

国庫負担金 6,278万4千円 国庫補助金 3,183万4千円

▶ 原油価格高騰に伴う燃料費等の増額補正

原油価格の高騰に伴い、燃料費等に不足が生じることから増額補正を行うもの。

一般廃棄物収集運搬業務委託事業

270万6千円

担当課：環境課 予算説明書 21ページ

家庭ごみ等の収集運搬車の燃料費高騰に伴う委託料の増額

クリーンセンター食物収集運搬業務委託事業

10万8千円

担当課：環境課 予算説明書 21ページ

学校等の生ごみの収集運搬車の燃料費高騰に伴う委託料の増額

学校教育運営事業

250万円

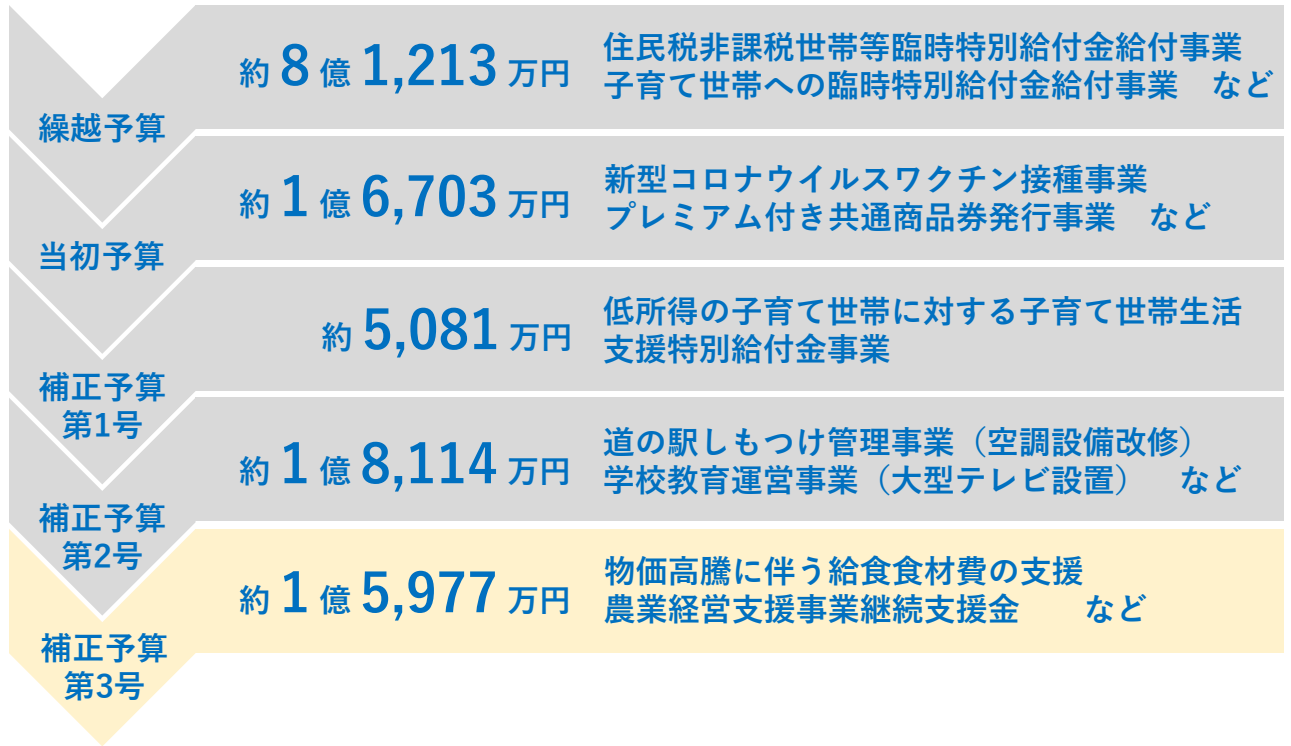
担当課：学校教育課 予算説明書 23ページ

スクールバスの燃料費の増額

▶ 《参考》 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算

令和4年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額

(令和3年度から令和4年度へ繰り越した予算を含む)



コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策
関連予算総額

約 **13 億 7,088** 万円

5 歳入予算の状況

▶ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 市税	9,239,400		9,239,400	
2 地方譲与税	226,276		226,276	
3 利子割交付金	3,000		3,000	
4 配当割交付金	28,000		28,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000		80,000	
6 法人事業税交付金	40,000		40,000	
7 地方消費税交付金	1,250,000		1,250,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	400		400	
9 環境性能割交付金	20,000		20,000	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000		30,000	
11 地方特例交付金	40,000	28,305	68,305	70.76
12 地方交付税	3,720,000	505,148	4,225,148	13.58
13 交通安全対策特別交付金	7,500		7,500	
14 分担金及び負担金	156,904		156,904	
15 使用料及び手数料	202,104	677	202,781	0.33
16 国庫支出金	4,020,383	262,390	4,282,773	6.53
17 県支出金	1,833,001	26,868	1,859,869	1.47
18 財産収入	57,607		57,607	
19 寄附金	3		3	
20 繰入金	3,211,790	△ 877,811	2,333,979	△27.33
21 繰越金	500,000	1,810,925	2,310,925	362.19
22 諸収入	608,396		608,396	
23 市債	1,041,800	△ 51,400	990,400	△4.93
合 計	26,316,564	1,705,102	28,021,666	6.48

▶ 財源別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自 主 財 源	市 税	9,239,400	35.1		9,239,400	33.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	156,904	0.6		156,904	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,104	0.8	677	202,781	0.7
	財 産 収 入	57,607	0.2		57,607	0.2
	寄 附 金	3	0.0		3	0.0
	繰 入 金	3,211,790	12.2	△ 877,811	2,333,979	8.3
	繰 越 金	500,000	1.9	1,810,925	2,310,925	8.2
	諸 収 入	608,396	2.3		608,396	2.2
	小 計	13,976,204	53.1	933,791	14,909,995	53.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,276	0.9		226,276	0.8
	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	28,000	0.1		28,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.3		80,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.1		40,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,000	4.7		1,250,000	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	400	0.0		400	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1		20,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	0.1		30,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	28,305	68,305	0.2
	地 方 交 付 税	3,720,000	14.1	505,148	4,225,148	15.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500	0.0		7,500	0.0
	国 庫 支 出 金	4,020,383	15.3	262,390	4,282,773	15.3
	県 支 出 金	1,833,001	7.0	26,868	1,859,869	6.7
	市 債	1,041,800	4.0	△ 51,400	990,400	3.5
	小 計	12,340,360	46.9	771,311	13,111,671	46.8
合 計		26,316,564	100.0	1,705,102	28,021,666	100.0

6 歳出予算の状況

▶ 目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款		補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1	議会費	194,033		194,033	
2	総務費	2,533,711	1,380,974	3,914,685	54.50
3	民生費	9,442,595	69,576	9,512,171	0.74
4	衛生費	1,918,783	152,072	2,070,855	7.93
5	労働費	2,169		2,169	
6	農林水産業費	731,878	99,471	831,349	13.59
7	商工費	1,175,573	6,372	1,181,945	0.54
8	土木費	2,826,606	33,070	2,859,676	1.17
9	消防費	1,090,283		1,090,283	
10	教育費	3,202,514	△ 44,396	3,158,118	△1.39
11	災害復旧費	1		1	
12	公債費	3,167,998		3,167,998	
13	諸支出金	1		1	
14	予備費	30,419	7,963	38,382	26.18
合 計		26,316,564	1,705,102	28,021,666	6.48

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的（どのような目的に使う予算なのか）で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質（どのような用途に使う予算なのか）で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の状況やどのような分野に力を注いでいるかなどを知ることができます。

▶ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,193,401	15.9	38	4,193,439	15.0
	扶 助 費	5,687,192	21.6		5,687,192	20.3
	公 債 費	3,167,978	12.1		3,167,978	11.3
	小 計	13,048,571	49.6	38	13,048,609	46.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,473,596	9.4	△ 5,286	2,468,310	8.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0		1	0.0
	小 計	2,473,597	9.4	△ 5,286	2,468,311	8.8
その他の経費	物 件 費	4,234,866	16.1	103,405	4,338,271	15.5
	維 持 補 修 費	68,473	0.3		68,473	0.2
	補 助 費 等	4,353,080	16.5	238,127	4,591,207	16.4
	積 立 金	52,467	0.2	1,360,855	1,413,322	5.0
	貸 付 金	522,860	2.0		522,860	1.9
	繰 出 金	1,532,231	5.8		1,532,231	5.5
	予 備 費	30,419	0.1	7,963	38,382	0.1
	小 計	10,794,396	41.0	1,710,350	12,504,746	44.6
合 計		26,316,564	100.0	1,705,102	28,021,666	100.0

7 債務負担行為の補正内容

▶ 追加（新たに債務負担行為を設定）

事項	期間	限度額	内容
外国語指導助手(ALT)派遣業務	令和4年度 ～ 令和7年度	1億5,906万円	令和4年度中に令和5年度から令和7年度までの外国語指導助手(ALT)の派遣業務に係る契約を締結するため、債務負担行為を設定します。 (担当課：学校教育課)

債務負担行為

契約などにより翌年度以降の支出を伴う行為を行うため、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度です。予算の内容の一部として議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。したがって、現実に支出をする場合には、当該年度に支出する額をあらためて歳出予算に計上しなければなりません。

8 地方債の補正内容

▶ 変更（地方債の限度額を変更）

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額	増減額
学校教育施設等整備事業債	5,590万円	450万円	△5,140万円

市債（地方債）

多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、市（地方公共団体）が国や銀行などから借り入れる資金です。単年度の財政負担を軽減するとともに、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。